

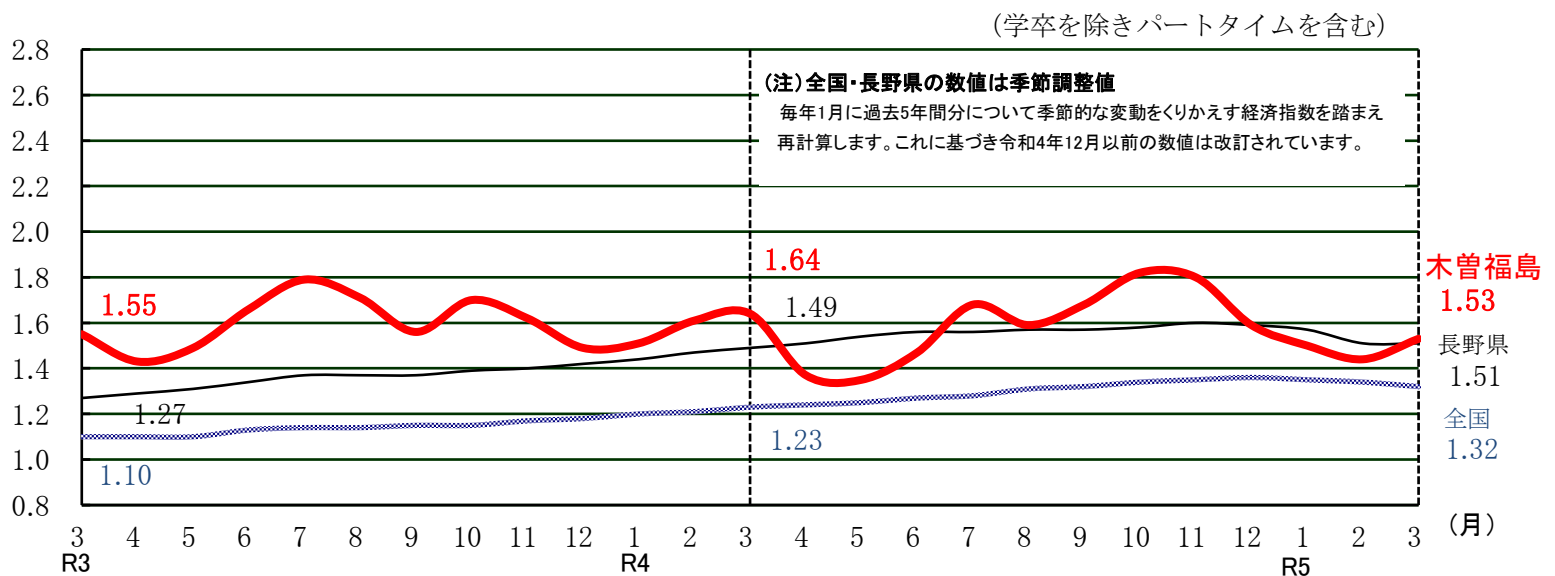
令和5年4月28日発表
木曾福島公共職業安定所
TEL (0264) 22-2233

- 3月の月間有効求人倍率は全数(パートを含む)で1.53倍となり、前年同月比0.11ポイント下回った。
- 新規求人数は全数で223人となり、前年同月比9.3%増加した。
- 新規求職者数は全数で76人となり、前年同月比16.5%減少した。
- 月間有効求人数は636人で、前年同月比3.4%増加した。
- 月間有効求職者数は416人で、前年同月比10.9%増加した。

1 求人・求職の状況

① 月間有効求人倍率の推移

当所3月の月間有効求人倍率は1.53倍で、前年同月比0.11ポイント下回り、前月比0.09ポイント上回った。



	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
5年	1.50	1.44	1.53									
4年	1.51	1.61	1.64	1.37	1.35	1.47	1.68	1.59	1.68	1.82	1.80	1.59
3年	1.61	1.54	1.55	1.43	1.49	1.66	1.79	1.71	1.56	1.70	1.62	1.49

② 地域別有効求人倍率

3月の有効求人倍率を地域別で比較すると、中信が1.61倍で高い。

[学卒除きパート含む実数値]

安定所別	北信 (1.39)				東信 (1.51)		中信 (1.61)			南信 (1.53)		
区分	長野	篠ノ井	飯山	須坂	上田	佐久	松本	木曾福島	大町	飯田	伊那	諏訪
全数	1.42	1.26	1.56	1.39	1.49	1.52	1.65	1.53	1.31	1.63	1.53	1.47
前年比 (ポイント)	(▲0.01)	(▲0.23)	(0.18)	(0.00)	(0.02)	(▲0.13)	(0.15)	(▲0.11)	(0.06)	(0.25)	(▲0.01)	(▲0.11)
うち常用	1.25	1.24	1.46	1.30	1.36	1.48	1.38	1.40	1.25	1.56	1.34	1.39
前年比 (ポイント)	(0.02)	(▲0.16)	(0.14)	(0.02)	(0.06)	(▲0.11)	(0.15)	(▲0.06)	(0.07)	(0.26)	(0.01)	(▲0.08)

用語の定義「有効求人倍率」とは: 月間有効求人数/月間有効求職者数
 月間有効求人数: 前月末の有効求人数+当月の新規求人数
 月間有効求職者数: 前月末の有効求職者数+当月の新規求職者数

③ 新規求人数の推移

3月の新規求人数(全数)は、前年同月比9.3%増加し、223人となった。うち常用(パートを除く)は前年同月比14.3%増加、うちパートは前年同月比1.2%増加した。

年月	4年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	5年 1月	2月	3月
全 数 (前年比)	204 (25.9)	187 (▲13.0)	207 (19.0)	206 (15.1)	219 (9.0)	186 (8.8)	213 (29.1)	240 (3.0)	204 (4.1)	198 (17.9)	201 (▲6.1)	243 (3.4)	223 (9.3)
うち常用 (前年比)	112 (21.7)	105 (▲16.0)	119 (24.0)	124 (18.1)	115 (▲1.7)	120 (15.4)	129 (33.0)	91 (▲22.9)	115 (5.5)	115 (13.9)	100 (▲8.3)	132 (3.9)	128 (14.3)
うちパート (前年比)	81 (20.9)	80 (▲9.1)	71 (29.1)	68 (1.5)	102 (24.4)	64 (25.5)	73 (32.7)	91 (19.7)	85 (39.3)	76 (35.7)	81 (11.0)	95 (26.7)	82 (1.2)
常用のうち正社員 (前年比)	85 (9.0)	100 (▲15.3)	95 (10.5)	97 (5.4)	105 (▲1.9)	101 (18.8)	104 (25.3)	89 (▲19.1)	93 (10.7)	87 (▲1.1)	95 (▲5.0)	99 (12.5)	101 (18.8)
全数に占める 正社員の割合	41.7	53.5	45.9	47.1	47.9	54.3	48.8	37.1	45.6	43.9	47.3	40.7	45.3

※ うち常用にはパートは含まれない。

④ 産業別新規求人の状況

新規求人数を産業別にみると、【建設業】【製造業】【運輸業・郵便業】等で前年同月比増加したが、【卸売業・小売業】【生活関連サービス業・娯楽業】【医療・福祉】等で減少した。

産 業 別	新規求人数 (人)	前年比 (%)	産 業 別	新規求人数 (人)	前年比 (%)
全 数	223 (82)	9.3 (1.2)	情 報 通 信 業	0 (0)	-
建 設 業	27 (0)	28.6 (▲100.0)	運 輸 業・郵 便 業	14 (11)	250.0 (1,000.0)
製 造 業	66 (18)	22.2 (▲10.0)	卸 売 業・小 売 業	15 (10)	▲28.6 (▲37.5)
食 料 品・た ば こ	8 (5)	▲52.9 (▲50.0)	金 融 業・保 険 業 ・ 不 動 産 業	7 (0)	600.0 -
パ ル プ・印 刷	0 (0)	-	宿 泊 業 ・ 飲 食 サービス 業	16 (5)	100.0 (66.7)
プ ラ ス チ ッ ク	0 (0)	-	飲 食 店	- (0)	▲100.0 -
金 属 製 品	1 (0)	-	生 活 関 連 サービス 業・ 娯 楽 業	5 (0)	▲50.0 (▲100.0)
は ん 用 機 械 器 具	21 (4)	5.0 (0.0)	洗 濯・理 容 ・ 美 容・浴 場 業	- (0)	-
生 産 用 機 械 器 具	0 (0)	-	教 育、学 習 支 援 業	2 (0)	▲33.3 (▲100.0)
業 務 用 機 械 器 具	3 (0)	0.0	医 療・福 祉	38 (16)	▲30.9 (6.7)
電 子 部 品 デ バ イ ス	0 (0)	-	社 会 保 険・社 会 福 祉 ・ 介 護 事 業	30 (14)	▲40.0 (▲6.7)
電 気 機 械 器 具	0 (0)	-	サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	6 (0)	▲25.0 (▲100.0)
情 報 通 信 機 械 器 具	0 (0)	-	そ の 他 の 産 業	27 (4)	42.1 (▲20.0)
輸 送 用 機 械 器 具	17 (3)	325.0 (▲25.0)			

()はパートで内数

用語の定義 「全数」とは:「常用」+「臨時・季節」

「常用」とは:雇用契約において雇用期間の定めのないもの、または4か月以上の雇用期間のもの(季節労働を除く)

「臨時・季節」とは:臨時とは雇用契約において1か月以上4か月未満の雇用期間のもの。季節とは、季節的な労働需要に対し、または季節的な余暇を利用し一定期間就労するもの(4か月未満、以上を問わない)。

⑤ 新規求職者の推移

3月の新規求職者数(全数)は、前年同月比16.5%減少し、76人だった。
うち常用(パートを除く)は前年同月比14.0%減少、うちパートは前年同月比15.6%減少した。

年月	4年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	5年 1月	2月	3月
全 数	91	136	76	64	45	60	48	53	76	102	70	89	76
前年比	1.1	13.3	52.0	20.8	2.3	15.4	▲ 25.0	▲ 3.6	▲ 14.6	7.4	6.1	27.1	▲ 16.5
うち常用	43	74	35	42	22	35	24	28	49	30	37	53	37
前年比	▲ 10.4	10.4	66.7	61.5	▲ 12.0	6.1	▲ 27.3	12.0	58.1	▲ 6.3	5.7	17.8	▲ 14.0
うちパート	45	61	40	22	23	25	24	25	24	20	28	34	38
前年比	15.4	15.1	42.9	▲ 15.4	21.1	31.6	▲ 22.6	▲ 16.7	▲ 27.3	▲ 20.0	7.7	41.7	▲ 15.6

※ うち常用にはパートは含まれない。

⑥ 新規常用求職者の態様別状況

在職者は前年同月比6.3%減少、離職者は13.0%減少した。
離職者のうち、事業主都合は0人、自己都合は38.5%増加した。

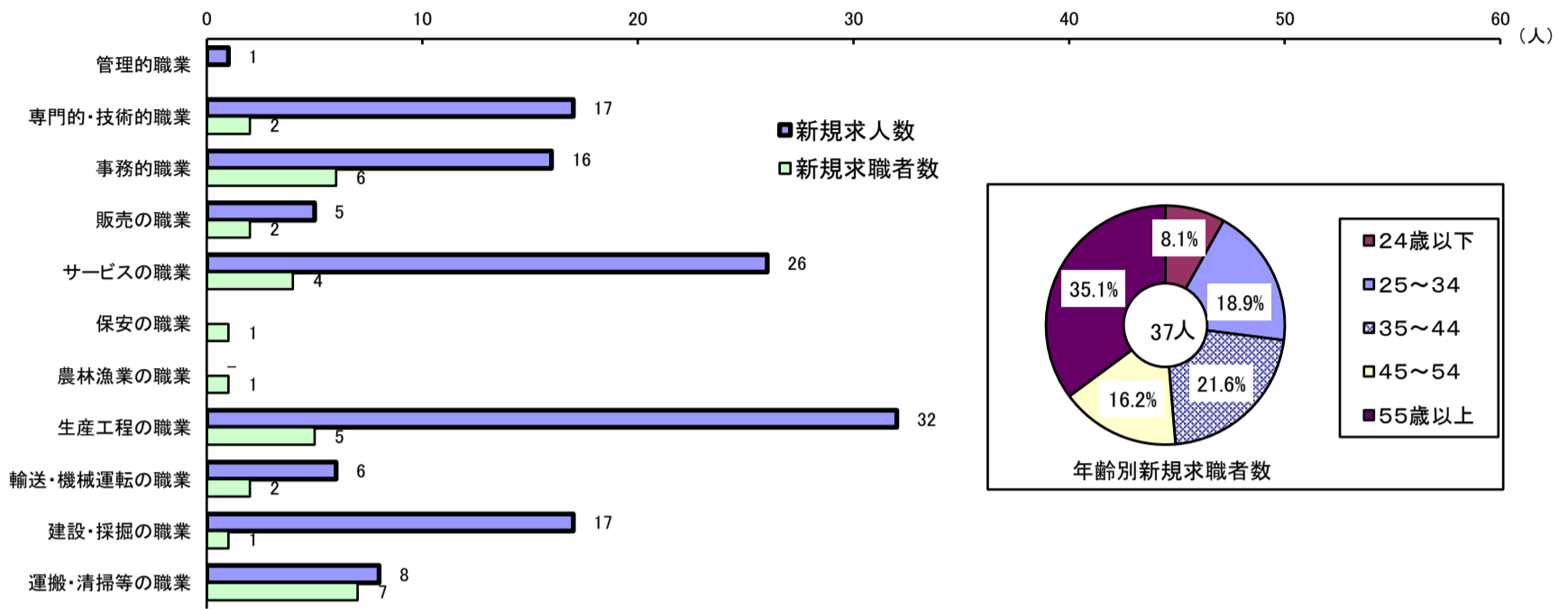
年月	4年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	5年 1月	2月	3月
求 職 者	43	74	35	42	22	35	24	28	49	30	37	53	37
(前年比)	(▲10.4)	(10.4)	(66.7)	(61.5)	(▲12.0)	(6.1)	(▲27.3)	(12.0)	(58.1)	(▲6.3)	(5.7)	(17.8)	(▲14.0)
在 職 者	16	14	7	14	15	16	7	18	18	10	17	27	15
(前年比)	(▲15.8)	(40.0)	(75.0)	(100.0)	(36.4)	(45.5)	(▲56.3)	(157.1)	(50.0)	(▲23.1)	(13.3)	(▲6.9)	(▲6.3)
離 職 者	23	58	25	27	7	19	15	10	30	20	18	24	20
(前年比)	(▲14.8)	(3.6)	(56.3)	(42.1)	(▲46.2)	(▲5.0)	(▲6.3)	(▲41.2)	(76.5)	(11.1)	(0.0)	(60.0)	(▲13.0)
定 年	1	3	3	1	0	1	1	0	1	2	1	3	2
(前年比)	(▲66.7)	(▲50.0)	(200.0)	#DIV/0!	(▲100.0)	(▲50.0)	(0.0)	(▲100.0)	(▲66.7)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	(100.0)
事 業 主 都 合	8	10	4	4	2	5	4	2	12	5	5	3	0
(前年比)	(33.3)	(▲23.1)	(100.0)	(▲20.0)	(▲50.0)	(400.0)	(300.0)	(100.0)	(300.0)	(▲16.7)	(▲16.7)	(0.0)	(▲100.0)
自 己 都 合	13	44	18	20	5	11	10	7	17	12	12	16	18
(前年比)	(▲27.8)	(22.2)	(50.0)	(42.9)	(▲37.5)	(▲35.3)	(▲28.6)	(▲46.2)	(70.0)	(33.3)	(9.1)	(33.3)	(38.5)
無 業 者	4	2	3	1	0	0	2	0	1	0	2	2	2
(前年比)	(100.0)	(100.0)	(200.0)	#DIV/0!	(▲100.0)	(▲100.0)	(100.0)	(▲100.0)	(▲50.0)	(▲100.0)	(0.0)	(100.0)	(▲50.0)

※ パートタイムを除く常用

用語の定義 「パート」とは：1週間の所定労働時間が同一事業所の通常の労働者に比べ短いもの。
「離職者」とは：「前職雇用者」と「前職自営、その他」(表中では省略)に分けられる。
「前職雇用者」は、離職理由別に「定年」「事業主都合」「自己都合」「不明」(表中では省略)に区分される。
このため内訳の計と離職者数欄の数値は一致しない。
「無業者」とは：家事、育児等従事者及び離職後1年を超えて求職活動をしていない者をいう。

⑦ 職業別新規求人・求職及び年齢別新規求職の状況

求人・求職者数を職業別にみると、「保安の職業」「農林漁業の職業」以外は求人数が求職者数を上回っている。年齢別新規求職者数では、「55歳以上」の割合が最も高かった。



※ パートタイムを除く常用

⑧ 月間有効求人・求職の推移

3月の月間有効求人数は前年同月比3.4%増加し、月間有効求職者数は10.9%増加した。

年月	4年												5年		
	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
月間有効求人数	615	558	565	576	598	577	586	622	634	630	587	620	636		
前年比	7.1	4.5	11.4	8.5	12.4	10.5	15.6	12.7	12.6	12.5	6.0	3.7	3.4		
月間有効求職者数	375	408	420	393	355	364	349	342	352	397	391	432	416		
前年比	1.4	9.4	23.2	23.2	19.5	19.0	7.1	5.2	1.4	5.6	6.3	16.4	10.9		

※ パートタイムを含む全数

2 就職の状況

3月の就職件数は全数で66人となり、前年同月比13.8%増加、うち常用は28.6%増加した。

年月	4年												5年		
	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月		
全数	58	16	16	16	17	21	24	19	20	17	16	26	66		
前年比	9.4	▲ 50.0	33.3	▲ 15.8	▲ 15.0	75.0	4.3	▲ 38.7	▲ 9.1	6.3	▲ 30.4	▲ 7.1	13.8		
うち常用	21	5	7	7	10	12	13	9	10	8	7	19	27		
前年比	▲ 16.0	▲ 61.5	16.7	▲ 22.2	▲ 16.7	33.3	▲ 18.8	▲ 40.0	▲ 9.1	0.0	▲ 30.0	18.8	28.6		
うちパート	36	11	9	9	7	9	11	9	8	8	8	7	38		
前年比	28.6	▲ 42.1	50.0	▲ 10.0	0.0	200.0	83.3	▲ 40.0	0.0	14.3	▲ 33.3	▲ 36.4	5.6		

※ うち常用にはパートは含まれない

3 人員整理の状況

1件あたり10人以上の人員整理はなし。事業主都合による離職は0人だった。

① 10人以上の人員整理の状況

年月	4年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	5年 1月	2月	3月
件数	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
整理人員	13	0	0	0	0	0	0	19	0	0	0	0	0

※当月中に把握したもの

② 事業主都合による離職の推移 (雇用保険被保険者資格喪失データ)

年月	4年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
人数	11	8	4	9	1	4	3	1	15	2	2	0	0
前年比	1,000.0	▲ 27.3	300.0	▲ 30.8	▲ 50.0	300.0	0.0	▲ 50.0	#DIV/0!	#DIV/0!	▲ 50.0	▲ 100.0	▲ 100.0

※ 特例被保険者を除く

4 雇用保険適用事業所・被保険者・受給者実人員の状況

適用事業所数は、前年同月比を0.3%減少した。

3月末現在の被保険者数は前年同月比1.9%減少、受給者実人員(失業等給付基本手当)は前年同月比8.2%増加した。

年月	4年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	5年 1月	2月	3月
事業所数	月末現在	691	686	686	689	688	686	685	687	686	686	687	689
	前年比	1.0	▲0.1	▲0.1	0.3	▲0.1	▲0.4	▲0.4	0.0	▲0.1	▲0.4	▲0.3	▲0.4
被保険者数	資格取得数	31	198	165	59	49	23	49	53	34	42	45	35
	資格喪失数	65	216	66	77	56	32	45	53	78	94	76	30
受給者実人員	月末現在	6,411	6,390	6,488	6,466	6,458	6,450	6,545	6,454	6,409	6,353	6,321	6,326
	前年比	▲0.4	▲1.6	▲0.6	▲0.9	▲1.3	▲1.3	0.3	▲1.1	▲1.3	▲1.6	▲1.6	▲1.8
受給者実人員	基本手当受給者数	61	58	74	86	85	93	77	66	62	64	72	73
	前年比	▲6.2	▲19.4	▲14.9	▲10.4	▲12.4	5.7	30.5	20.0	▲3.1	0.0	4.3	14.1

次回発表日令和5年5月30日(火)

障害者の法定雇用率引上げと支援策の強化について

障害に関係なく、希望や能力に応じて、誰もが職業を通じた社会参加のできる「共生社会」実現の理念の下、全ての事業主に、法定雇用率以上の割合で障害者を雇用する義務があります。この法定雇用率の引上げと、障害者雇用の支援策の強化についてお知らせいたします。

Point

①

障害者の法定雇用率が段階的に引き上げられます。(令和6年4月以降)

	令和5年度		令和6年4月		令和8年7月
民間企業の法定雇用率	2.3%	⇒	<u>2.5%</u>	⇒	<u>2.7%</u>
対象事業主の範囲	43.5人以上		<u>40.0人以上</u>		37.5人以上

▶障害者を雇用しなければならない対象事業主には、以下の義務があります。

- ◆ 毎年6月1日時点での障害者雇用状況のハローワークへの報告
- ◆ 障害者の雇用の促進と継続を図るための「障害者雇用推進者」の選任（努力義務）

Point

②

除外率が引き下げられます。(令和7年4月以降)

除外率が、各除外率設定業種ごとにそれぞれ10ポイント引き下げられ、令和7年4月1日から以下のように変わります。(現在除外率が10%以下の業種については除外率制度の対象外となります。)

除外率設定業種	除外率
・非鉄金属第一次製錬・精製業 ・貨物運送取扱業（集配利用運送業を除く）	<u>5%</u>
・建設業 ・鉄鋼業 ・道路貨物運送業 ・郵便業（信書便事業を含む）	<u>10%</u>
・港湾運送業 ・警備業	<u>15%</u>
・鉄道業 ・医療業 ・高等教育機関 ・介護老人保健施設 ・介護医療院	<u>20%</u>
・林業（狩猟業を除く）	<u>25%</u>
・金属鉱業 ・児童福祉事業	<u>30%</u>
・特別支援学校（専ら視覚障害者に対する教育を行う学校を除く）	<u>35%</u>
・石炭・亜炭鉱業	<u>40%</u>
・道路旅客運送業 ・小学校	<u>45%</u>
・幼稚園 ・幼保連携型認定こども園	<u>50%</u>
・船員等による船舶運航等の事業	<u>70%</u>

